

4. 中期経営計画（2023/6期～2026/6期）

新中期経営計画の主要な方針は以下の2点

1

**主力の「オンライン及び
デジタルリサーチ(注力領域)」
に再フォーカス**

利益率の着実な改善を
強い意志を持って実現する

2

「事業モデルの変革」を継続

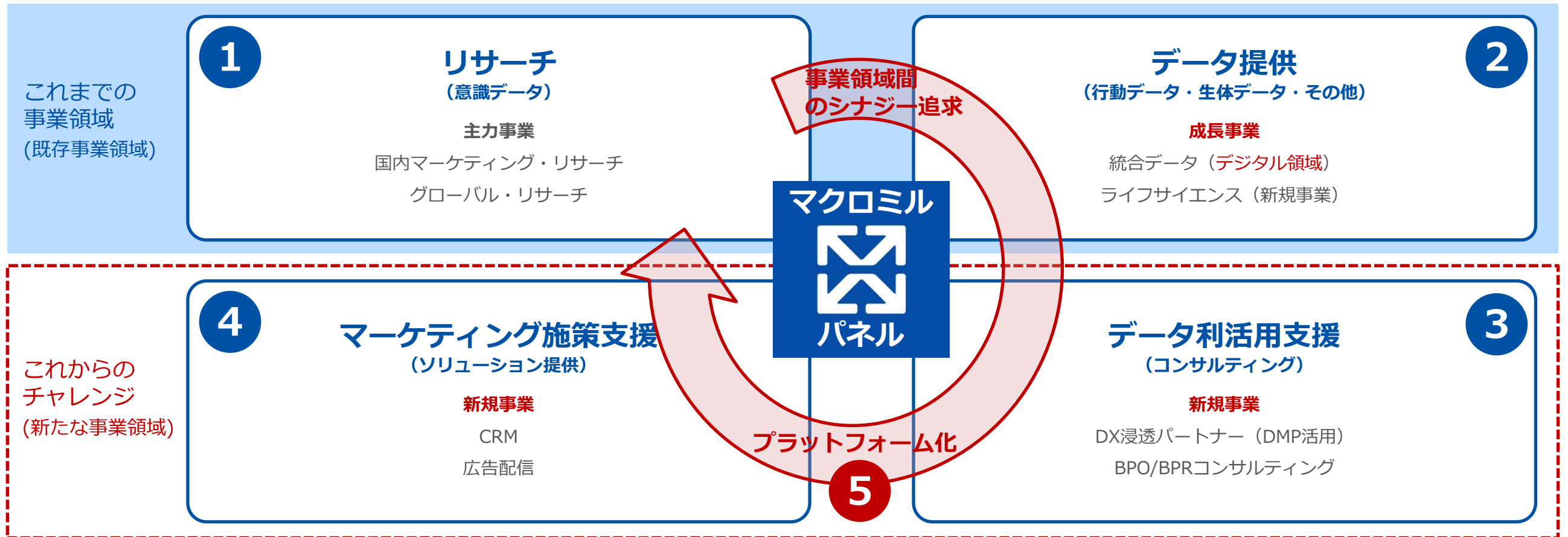
安定的な売上成長の
中長期的な継続を目指す

前中期経営計画より掲げている事業モデルの変革

36

「リサーチ企業」から「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を進め、
マーケティングパートナーとしてケイパビリティを拡大し、市場の変化に対応

当社が取組む事業領域



既存事業領域のみならず新たな事業領域でも、当社の「自社パネル」が
付加価値の源泉となり、他社との違いを生む差別化要因となる

2026/6期において以下の財務目標数値の達成を目指す

連結財務目標数値

	2023/6月期 (直前期 実績値)		新中期経営計画目標値 2026/6月期 (3年後)
売上	売上収益 406 億円 年平均成長率: 9% (2Y CAGR)	▶	売上収益 530 億円 年平均成長率: 9% (3Y CAGR)
利益	営業利益 ⁽¹⁾ 44 億円 連結ROE ⁽³⁾ 5.1%	▶	営業利益 75 億円 年平均成長率 ⁽²⁾ : 19% (3Y CAGR) 連結ROE ⁽³⁾ 10% 以上
レバレッジ	信用格付 (R&I) BBB+ (安定的) + Net Debt/EBITDA倍率 3.5x	▶	信用格付の維持 BBB+ 格以上 + Net Debt/EBITDA倍率 2.0x – 2.5x
株主還元	連結配当性向 継続事業分 (売却益含まない) 45.9% + 連結全社 (売却益含む) 10.9% + 自己株取得 ⁽⁴⁾ 12 億円 〔NSO⁽⁵⁾対比: 3.5%〕	▶	連結配当性向 30% + 機動的な自己株取得

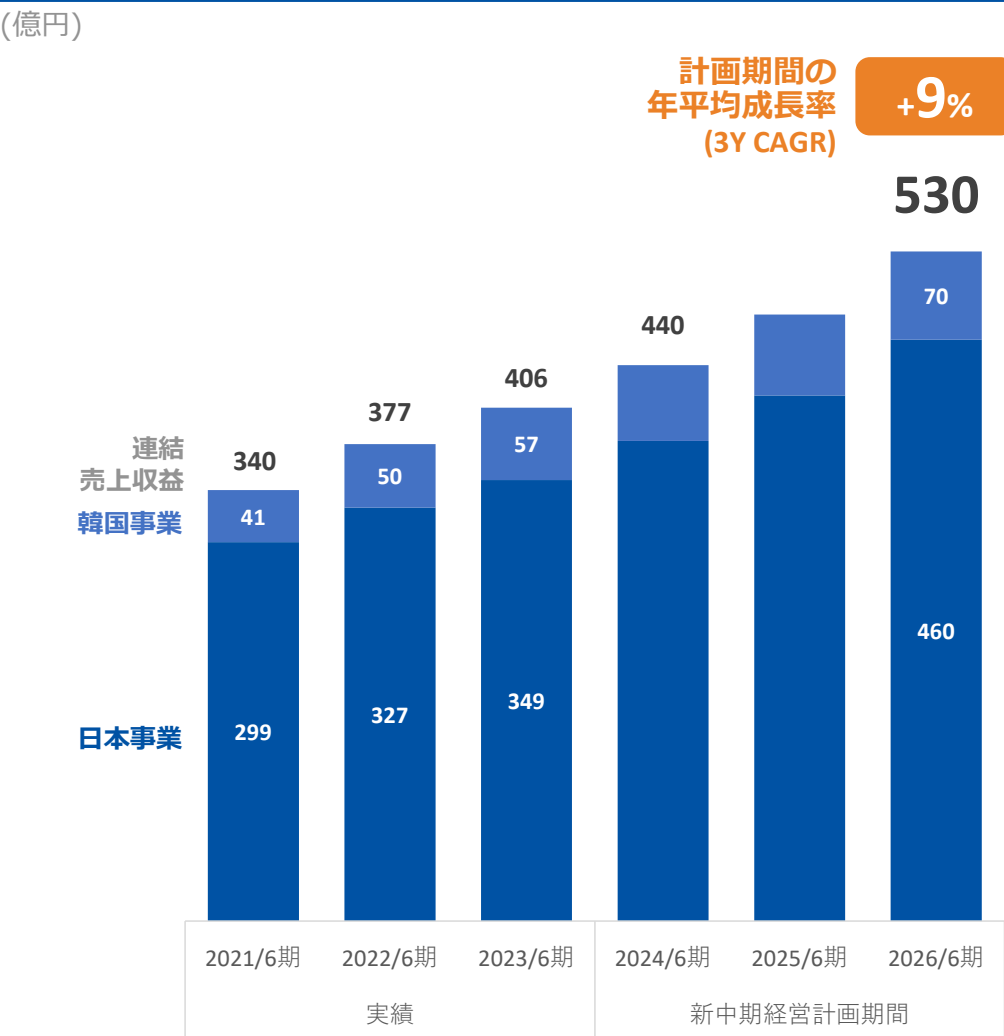
注

1. その他の海外事業をToluna社の事業譲渡した取引に係り計上されたM&A費用を含む
2. その他の海外事業をToluna社の事業譲渡した取引に係り計上されたM&A費用を除いた営業利益ベースでの年平均成長率
3. ROE: Return On Equity 継続事業の親会社所有者帰属持分当期利益率;
4. 取得期間：2023年5月16日～2023年6月23日;
5. NSO: Number of Shares Outstanding 発行済株式総数

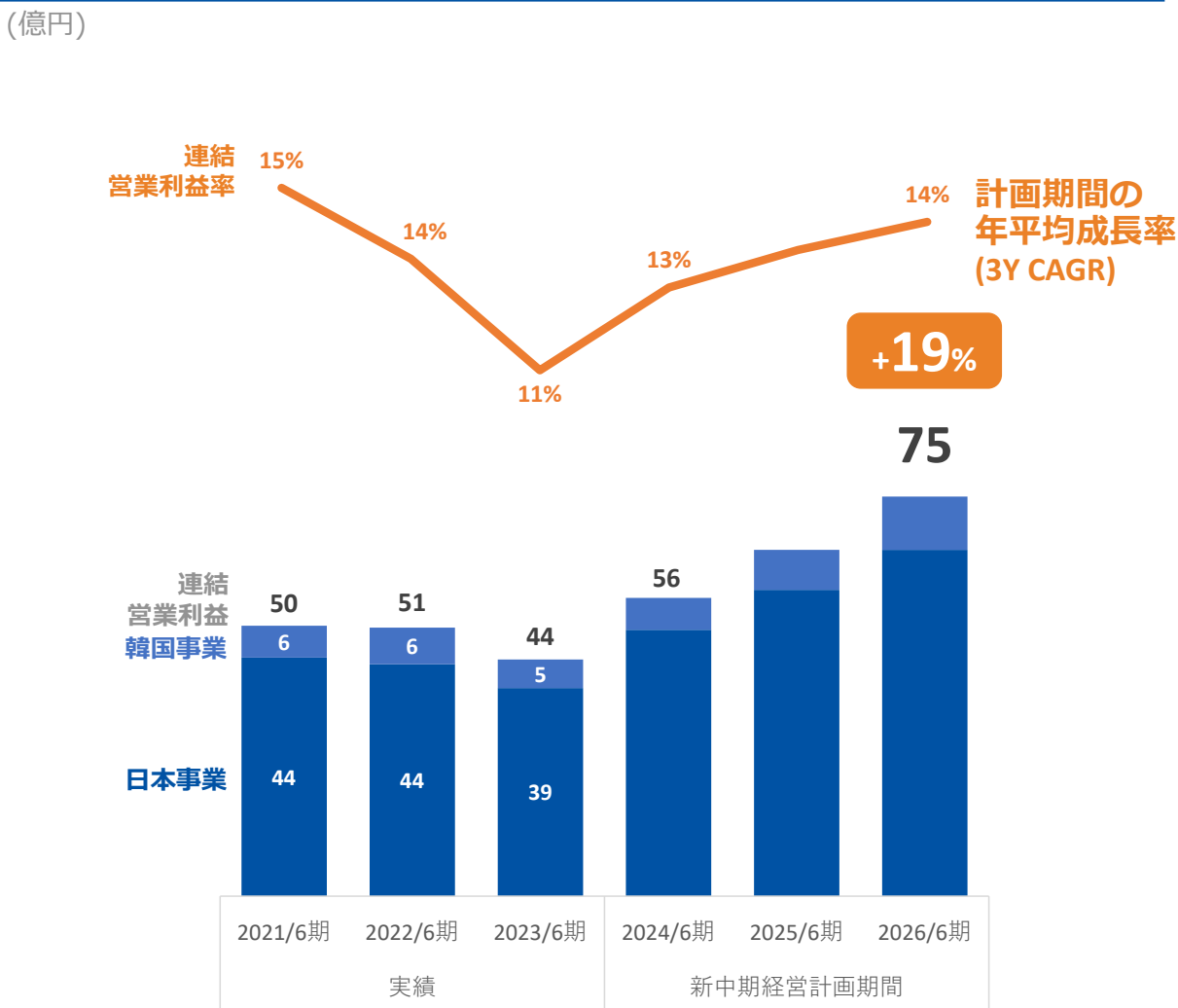
新中期経営計画：売上収益と営業利益想定推移

■ 着実な売上成長、営業利益は2023/6期を底に増益を目指す

想定する 連結売上収益 の推移



想定する 連結営業利益 及び 営業利益率 の推移



注
1. Tolunaの持分法損益、及び今後株式売却を実施する場合の売却益等は上記計画に含んでいない

新中期経営計画：事業区分別 成長目標

(百万円)

事業セグメント及び事業区分			2023/6期 実績	2026/6期 (2023/6期 – 2026/6期 3Y CAGR)		新中計における位置づけと 目指す方向性
				目標額	目標成長率	
日本 事業	注力領域		14,112	17,453	7%	高収益性と安定成長の追求
	戦略投資領域		6,012	11,857	25%超	売上二桁成長・将来の利益貢献
		グローバルリサーチ	3,022	4,472	14%	
		コンサルティング	1,290	2,880	31%	
		新規事業	1,700	4,505	38%	
	基盤強化領域		14,786	16,714	4%	競争優位性・参入障壁の確立
		代理店との合併事業	10,644	11,795	3%	
		オフライン及びデータ提供	4,142	4,919	6%	
韓国事業			5,700	7,000	7%	日本事業の成長プロセスの再現

新中期経営計画：キャピタルアロケーションの基本方針

40

- 2026年6期までの3年間においても引き続き「成長投資」が最優先
- 「株主還元」と「負債の返済」のバランスを取り、適切なキャピタルアロケーションを目指す
- 改めて30%の連結配当性向を目標に増配モメンタムを維持し、加えて機動的な自己株取得を実施する

キャピタル・アロケーションの優先順位



「成長投資」の具体的方針

- 引き続き、成長に向けた投資が第一優先
- 足下では、IT及び情報セキュリティ領域の人材に戦略的な投資を行う
- オーガニックな成長に加えて、今後は非連続な成長の実現に向けた投資を加速させる方針
 - 積極的なM&A
 - 新規事業への人材、システム投資

「負債の返済」の具体的方針

- 既存借入金の返済を想定通りに進め、目標レバレッジ水準 (Net Debt / EBITDA倍率 2.0 – 2.5x) の範囲内でコントロールする
- 一方、既発行の社債については、原則として新規の起債を行ってリファイナンスする方針
- 目標レバレッジ水準到達後、ネットキャッシュ・ポジションは積極的には目指さない

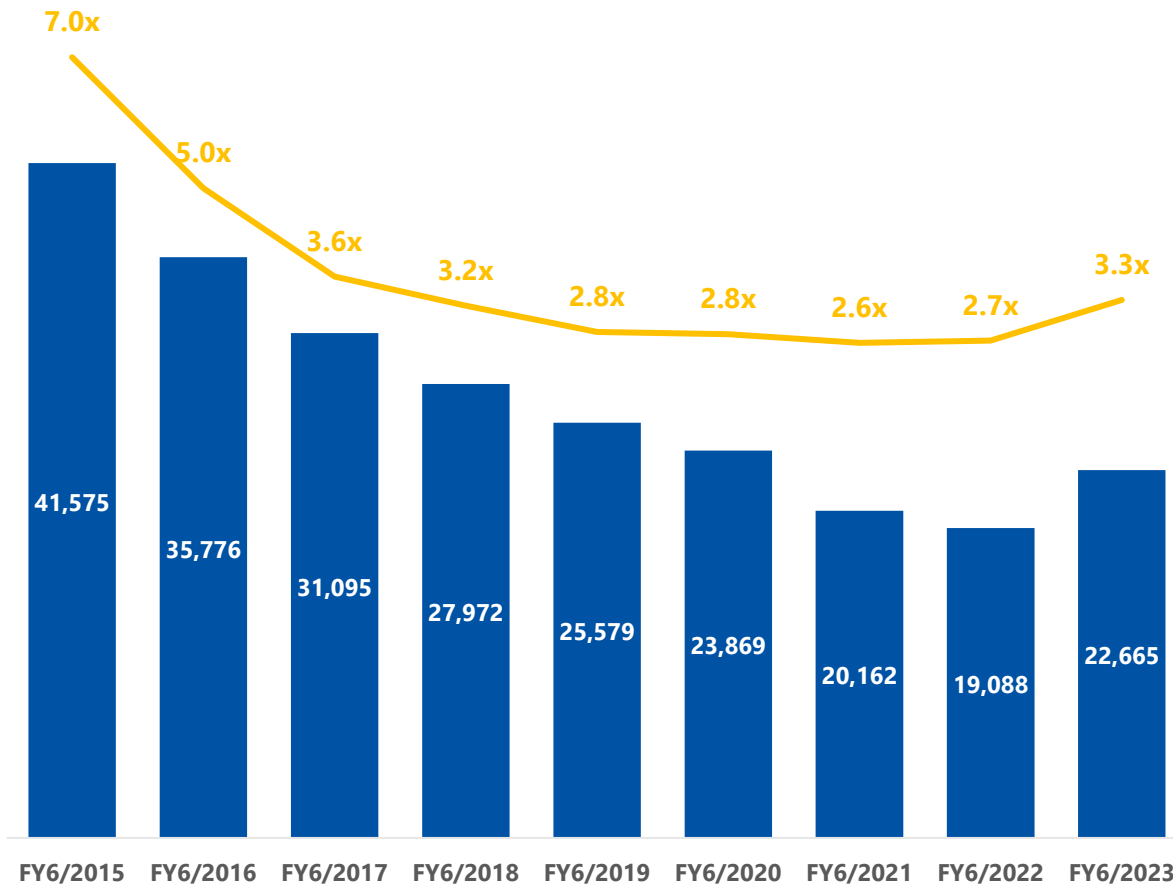
「株主還元」の具体的方針

- 従来対比では、株主還元を強化する
- 安定的で着実な一株当たり配当額の拡大を継続し、増配モメンタムを維持する
- 余剰キャッシュがあれば、株価水準次第で適宜、機動的な自己株取得を実施する

キャピタルアロケーション 資本収益性を高める財務バランスの追及

- 既存借入金の返済を想定通りに進め、目標レバレッジ水準(Net Debt / EBITDA倍率 2.0 – 2.5x) の範囲内でコントロール
- 一方、既発行の社債については、原則として新規の起債を行ってリファイナンスする方針

有利子負債⁽¹⁾とNet Debt/EBITDA⁽²⁾倍率の推移



株式会社格付投資情報センター(R&I)

BBB+

2024年3月13日付

注

1. 純有利子負債 (Net Debt) = 有利子負債 (短期借入金 + 1 年以内返済予定の長期借入金 + 社債 + リース負債) - 現金及び現金同等物

2. Net Debt/EBITDAについては、その他の海外事業の売却にともない2026/6期まで当該事業の影響を除く訴求修正していますが、2021/6期以前の数字は訴求修正していません

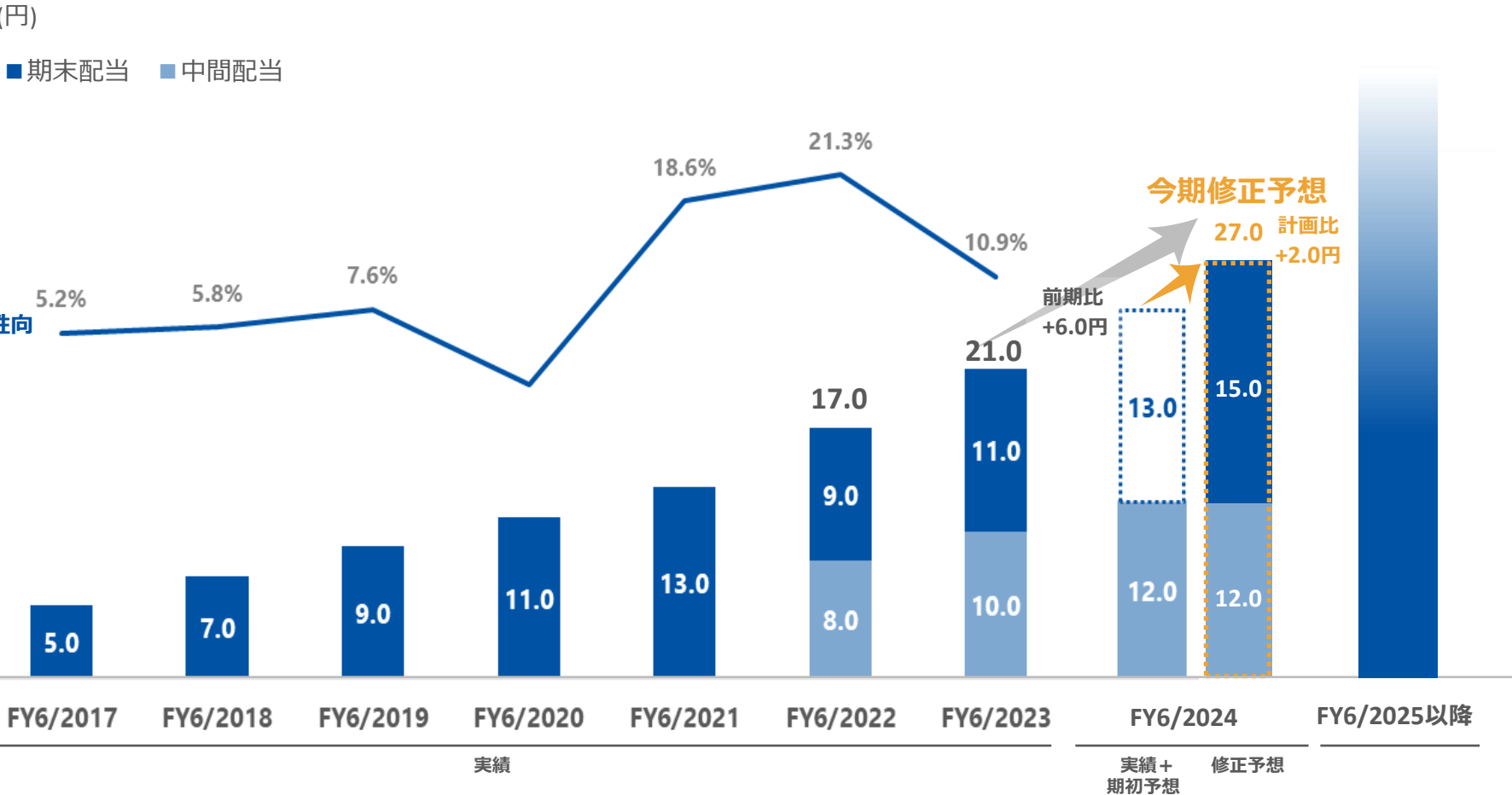
キャピタルアロケーション 総還元性向の継続的な向上を追求

- 現状の配当方針（連結配当性向30%） 目標→来期以降の配当性向目標の引き上げを検討（2024年8月公表予定）

配当額の推移及び自己株式取得状況

再上場以来7期連続増配

さらなる強化



自己株式取得実績

取得期間	取得株数及び総額
2021/5/14～7/8	928,000株/799百万円
2023/5/16～6/23	1,393,400株/1,199百万円
2023/6末 自己名義所有株式 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
2,285,800	5.65